

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-5 環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-1 理念の普及・推進体制の構築	施策展開	-
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進	施策	-
【主な取組】	環境保全啓発事業		
【事業名】	環境保全啓発事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた環境保全に関する普及啓発を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発							進捗状況
						【順調】	計画どおりに環境フェア等で普及啓発を実施したことにより、環境保全啓発活動の参加延べ人数は順調に増加している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	4,000人	1,000人	2,100人	—	3,800人		増加
2								
状況説明	県民環境フェア(エコライフおきなわ2019 ISHIGAKI OKINAWA)をおきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、石垣市等と連携して令和元年11月16日に石垣市中央運動公園総合体育館で開催し、3,800人の集客があった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○環境保全に関する普及啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境フェア、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の更なる活用を検討する必要がある。

○より効果的な普及啓発とするため、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

○沖縄県地球温暖化防止活動推進員の積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を図る。  
○より効果的な普及啓発とするため、行動変容を促すための手法について情報収集し、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等とともに、各種イベントの開催方法や対象年齢の多様化について意見交換等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		 	
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国際規格であるISO14001や中小企業でも積極的に環境配慮に取り組めるエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
環境マネジメントシステムの認証取得支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【やや遅れ】	エコアクション21の認証登録件数は、前年度より減少しており、取組は遅れている。(H30年度41件、R1年度36件)

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	54件	51件	41件	41件	36件	-	増加
2								
状況説明	環境マネジメントは、認証の取得やその維持にコストがかかり、また、専任の部署や人員を配置しつづける必要があるという負担から近年、全国的に減少が続いている状況にあり、本県でも同様の状況となっている。自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、新規認証を取得する企業を増やすための施策が必要である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・エコアクション21のパンフレット等を配布して普及活動を行っているが、認証登録件数の増加には至っていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・認証登録数は減少しているが、自己認証に移行する企業もあり、必ずしも環境意識の低下を表すものではないと考えられるが、新規認証を取得する企業を増やすための施策が必要である。

・関係機関と連携して、エコアクション21認証の新規取得・認証継続を支援するための新たな取組を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-5 環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及	施策	-
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及		
【事業名】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間を通してCSRの普及啓発を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境月間や環境フェア等を通じた普及啓発						県	<p>○県民環境フェアにおいて、環境保全活動に取り組む企業を紹介することによりCSRの普及啓発を行った。 ○環境月間や地球温暖化防止月間においてCSRに取り組む企業等と連携し、普及啓発を実施した。</p>	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	○県民環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間を通してCSRの普及啓発を行うことができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○県民環境フェア等において環境保全活動に取り組む企業を紹介することに加え、当該取組に対して、表彰や感謝状の授与を行うなど、企業のPRツールとして活用できるよう積極的に広報を行う必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○関係機関との連携により、日頃からCSRに取り組んでいる企業の情報収集を行い、その事例発表等、他企業への波及が期待できるPR方法を検討する。

### 4 取組の改善案（Action）

○引き続き、環境フェア等においてCSRについて普及啓発を図るとともに、より効果的な普及啓発となるよう沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや開催市町村とも意見交換等を行う。  
○これまで継続して実施している環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間以外の機会も捉え、CSRの普及啓発を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及	
【主な取組】	環境保全のための費用負担意識の普及	
【事業名】	産業廃棄物税	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	-
施策	-



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税金を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する						県	産業廃棄物税を活用し、廃棄物不法投棄対策事業、公共関与事業推進費などの産業廃棄物の発生抑制や適正処理を促進する施策へ5,182,272円※を充当した。 ※H31年度産廃税充当事業の合計額から、H30年度から繰越分の不用額を差し引いた金額。
							進捗状況
						【順調】	平成18年度産業廃棄物税導入以来、公共関与事業推進費等の循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に関する事業へ当該税を一部財源に充当している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が、排出事業者又は中間処理業者から処理料金を併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

排出事業者に対し、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、産業廃棄物税について周知する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

産業廃棄物税について、県のホームページ上で周知する。  
産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-5 環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成		
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進	施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からよりクリーンなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2施設 補助件数		3施設 補助件数					低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。
環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助件数については、計画値3施設に対し、1施設の実績となったものの、本県において温室効果ガスの削減を推進するため、産業・民生部門における取組を強化し、目標達成に向け、効果的・効率的な地球温暖化対策に取り組んでいる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度(2008年度))	218.0万t-CO2 (H25実績)	216.1万t-CO2 (H26実績)	161.8万t-CO2 (H27実績)	147.2万t-CO2 (H28実績)	151.2万t-CO2 (H29実績)	215.0万t-CO2	214万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して減少しており、R元年度計画値を達成している。これはH27年度に県内における石油精製が中止になったことが要因であると考えられる。一方で、前年度実績値と比較して増加しているのは、生産活動の活発化が要因として考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・LNGサテライトの設置は初期費用が大きく、総額で1億円を超える投資となるため、機器更新のタイミングのほか、社会情勢や経営陣の判断もかなり影響してくる。  
 ・LNGサテライト設備の製作は、現在県内で行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる公募期間を幅広く設定する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、他の化石燃料と比較してよりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、可能な限り公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		 	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	宮古島市事業者	活動概要
他離島への展開等の検討							進捗状況
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制						【順調】	<p>宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(121kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討をした。</p> <p>平成30年度までに構築したEMSや通信設備等が順調に稼働し、電力系統で実証を行うことができた。また、本格運用に向けた課題等を確認するため、県内電気事業者の沖縄電力と意見交換を実施し、他離島への展開等の検討をした。</p>

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	796 × 10 <sup>6</sup> kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成31年度のエネルギーマネジメントモデルの実証運用では、太陽光により発電した電力を大量に系統へ逆潮流させることで系統電圧が上昇し、計画通りの制御が困難になる等の運用課題が確認された。  
 ・国は平成30年7月に第5次エネルギー基本計画を策定する等、電力を取り巻く環境(再生可能エネルギーの主電力化に向けた施策や方向性等)は頻繁に変化することから国の動向を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成31年度に確認された課題についてエネルギーマネジメントモデルを修正する必要がある。  
 ・改良したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にして効率的なモデルの修正等を行う。  
 ・修正したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		平成27年に沖縄ハイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち省エネルギーに関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。本ミーティングにおいて、省エネに関する意見交換を行った。	
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新		進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【順調】	タスクフォースミーティングにおける意見交換を通じて、沖縄とハワイの省エネに関する取り組みについて情報共有することができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 106kWh	796 × 106kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh	
2									
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力システムに接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現行の沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。  
 ・エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を行うことが重要である。  
 ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

### 4 取組の改善案（Action）

・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組や技術交流を推進する。  
 ・関係部局及び大学・研究機関と意見交換や情報共有を行い、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を促進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組			
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国では広く普及しているものの、県内では普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の普及に向けて、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1件 実証試験 数							平成30年度で事業終了。最新の動向や知見を収集し、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携して、普及啓発に努めた。
地中熱利用の実証		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況
							【順調】 最新の動向や知見を収集し、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携して、普及啓発に努めた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度で事業終了。
- ・地中熱の認知度が十分ではないことや、地中熱利用システムの設置コストが高い等の課題がある。
- ・NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、投資回収年数の低減に係る技術開発等が進められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまでの取組を踏まえて地中熱利用システムに係る認知度を高め、省エネ技術の普及を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱利用システムの普及に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 技術・建設業課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策	①環境配慮型資材の活用促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		環境関連産業の安定的な需要を確保するため、沖縄県技術・建設業課のHP等でゆいくる材の認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図り、公共事業におけるゆいくる材の積極的な利用を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
ゆいくる材の利用率 89%					維持または増加	県	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに12資材を認定した。また、同制度の普及を図った。		
ゆいくる材の利用							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【やや遅れ】	建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施（1回）し、周知を図ったが、大型需要があり、ゆいくる材の利用率は計画値を下回った。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については製品の販売不振や製造工場の本土移設などの理由により、令和元年度は製造業者5者から路盤材など28資材の認定廃止届があった。  
 ・建設資材廃棄物のより一層の循環的利用の取り組みを推進するため、ゆいくる材の原料確保に向けた取り組みが必要である。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物（ゆいくる材の原料となる再生資源）については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料（再生資源）を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成		
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策展開	-
【主な取組】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業		施策	-
【事業名】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者へ排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税金を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援							令和元年度の補助事業として2事業を採択(施設整備事業1件、研究開発事業1件)し、総額10,876,234円の補助金を交付した。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	平成18年度より、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発に対する補助金交付事業を実施しており、H30年度を除き毎年1件以上の事業を採択している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、排出抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
- ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
- ・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
- ・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。